

## 一般質問

### 取り調べ可視化への認識

民主・市民ネット 日角 邦夫

知的障がい者が被疑者となつた場合の捜査のあり方についての市長の認識を聞きたい。

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長はじめとする執行機関に對し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質するものです。今回の定例会では18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

**質問** 知的障がい者が被疑者となつた場合の捜査のあり方についての市長の認識を聞きたい。

**答弁** 今通常国会に政府が提出を予定している障害者基本法の改正案には、障がい者が被疑者となつた刑事案件の手続きにおいて、捜査当局に障がいの状況に応じた配慮を求める規定を盛り込む方針であると聞いている。えん罪事件は決してあつてはならないことであり、今後における国の人動向を注意深く見守っていきたい。

**質問** 知的障がい者が被疑者となつた場合の捜査のあり方についての市長の認識を聞きたい。

**答弁** 空き家問題は、老朽危険家屋など保安上の問題ばかりではなく、防犯や環境衛生、景観上の問題など、まち全体としても大きな問題であると考えるので、空き家の適正管理に向け、条例制定も含め、実効のある対策を積極的に検討し、実効性のある作業が取り組めるような形にする必要があると考える。

(市長)

### 芸術ホールの駐車場の不足

新生クラブ 佐古 一夫

芸術ホールの駐車場が不足する中、利用者が附帯駐車場と同条件での五稜郭観光駐車場を利用できないのか。

**質問** 芸術ホールの駐車場は、広く公共の用に供することを目的に芸術ホール利用者ばかりではなく、箱館奉行所入館者、特別史跡五稜郭跡利用者などにも等しく公共駐車場として利用されている。五稜郭地区には各施設にそれぞれの目的に応じて駐車場が設置され、料金体系も異なつており、有効利用の観点からは再検討も必要であると考える。(市長)

### 分区条例の見直し

市民クラブ 能登谷 公

臨港地区の建築物の規制等を行っている分区条例は制定から30年近く経過しており、時勢にそぐわない面もあり、見直すべきではないか。

**質問** 分区条例は、臨港地区内に商港区等の分区を設け、構築物の用途規制を行っており、条例制定以降は社会情勢等により、適宜見直しを図ってきたが、都市的・港湾的土地区には各施設にそれぞれの分区で施策を継続している。そのため、調和や港湾計画等との整合性を図りながら、分区の見直しを検討したい。(市長)

### グループホームの整備

日本共産党 高橋 佳大

年金の少ない人など低所得者が入居できるグループホームの整備について考えを聞きたい。

**質問** 市としては、低廉な利用料金で適切な介護サービスを提供することが必要と考え、介護施設整備の際は、公募により事業者を選定しているが、その選定の評価基準において、利用者の待遇や利用料金についても重要なポイントとして提示し、それを考慮した整備を促している。今後も、低所得者に配慮したグループホームの整備に努めたい。(福祉部長)

### 人口定住化への施策

民主・市民ネット 斎藤 佐知子

定住化に最も大切な若い世代への移住や定住の促進について、どのような施策を進めているのか。

**質問** 若い世代も含め地域に人をどう残していくかには、基本的に産業・雇用施策、さらに関心して子どもを産み育てる施策以外にはなくそれぞれの分野で施策を継続している。また、函館は多くの市民活動があり、そこに若い人等が参画するので、今後、港湾活動との調和や港湾計画等との整合性を図りながら、分区の見直しを検討したい。(市長)

### 病児・病後児保育の充実

日本共産党 市戸 ゆたか

病児・病後児保育に対する子育て中の親の要望は把握しているのか。

**質問** ト・センターの利用料金の軽減を図るべきではないか。

**答弁** 要望については、次世代育成支援に関するニーズ調査において、7割以上が保育所や医療機関での病児・病後児サービスを望んでいる。利用料金軽減については、今年度から低所得世帯等で実施をしており、さらなる軽減については、状況等を踏まえ総合的に検討したい。(市長・福祉部長)

### 空き家の適正管理と条例制定

公明党 瀬尾 保雄

地域振興のためには、市内業者への公共事業、委託業務の優先的な発注が必要と考えるがどうか。

**質問** 地域振興のためには、市内業者への公共事業、委託業務の優先的な発注が必要と考えるがどうか。

**答弁** 建設工事、業務委託などの発注に当たっては、従来から地元企業の育成や地域経済の活性化等の観点から、地元企業への発注を基本としており、業者の選定に当たっては、基本的に地元業者への発注を優先し、受注機会の確保を図っている。今後も、地元経済の活性化等に配慮した地元業者への発注を引き続き行っていきたい。

### 公共事業等の発注の考え方

新生クラブ 金澤 浩幸

地域振興のためには、市内業者への公共事業、委託業務の優先的な発注が必要と考えるがどうか。

**質問** 地域振興のためには、市内業者への公共事業、委託業務の優先的な発注が必要と考えるがどうか。

**答弁** 今年度の成果としては、公開研究会等により授業についての意見交換や学力向上の取り組みを市民に発信できたことなどがあり、課題としては、改善の視点を明らかにした授業づくりの工夫などがある。次年度の取り組みとしては、「『確かな学び』の実現を図る取組の充実」を重点に教育活動を進めたいと考えている。(教育長・職務代行者・学校教育部長)

### 教育活動の成果と課題

公明党 松宮 健治

函館市義務教育基本計画を踏まえ今年度の教育活動の成果と課題、次年度の学力向上への取り組みを聞きたい。

**質問** 函館市義務教育基本計画を踏まえ今年度の教育活動の成果と課題、次年度の学力向上への取り組みを聞きたい。

**答弁** 今年度の成果としては、公開研究会等により授業についての意見交換や学力向上の取り組みを市民に発信できたことなどがあり、課題としては、改善の視点を明らかにした授業づくりの工夫などがある。次年度の取り組みとしては、「『確かな学び』の実現を図る取組の充実」を重点に教育活動を進めたいと考えている。(教育長・職務代行者・学校教育部長)

### 病児・病後児保育の充実

日本共産党 市戸 ゆたか

病児・病後児保育に対する子育て中の親の要望は把握しているのか。

**質問** ト・センターの利用料金の軽減を図るべきではないか。

**答弁** 要望については、次世代育成支援に関するニーズ調査において、7割以上が保育所や医療機関での病児・病後児サービスを望んでいる。

児サービスを望んでいる。利用料金軽減については、今年度から低所得世帯等で実施をしており、さらなる軽減については、状況等を踏まえ総合的に検討したい。(市長・福祉部長)